

令和4年度「事業計画」の検討に向けた基本的な視点等について

基本的な視点

- コロナ禍における再就職支援等の強化を通じて、デジタル分野等の成長産業や介護・ものづくりなど人手不足が続く分野への人材シフトを促進
- 将来的な労働力人口の減少を見据え、DXへの対応など労働者のスキルアップ支援を強化し、中小企業等の生産性を向上
- テレワークの更なる浸透、男性の育児休業の取得促進などを梃子に、働き方改革を一層推進し、ライフ・ワーク・バランスを実現

施策の検討項目（イメージ）

- ◆ 職業訓練や業界と連携したマッチング支援等によるデジタル人材の集中的な育成
- ◆ 東京の産業基盤を支えるものづくり人材を確保・育成する仕組みの構築
- ◆ ソーシャルファーム創設促進など、コロナ禍で深刻な影響を受けている障害者、ひとり親、生活困窮者など就労に困難を抱える方々への支援
- ◆ DXへの対応など従業員スキルアップや非正規雇用労働者のキャリア形成に向けた支援
- ◆ テレワーク浸透に向けた業界と連携したきめ細かな支援や身近な場所での実施環境の整備
- ◆ 男性育休の取得促進に向けた中小企業への支援や気運醸成 など